



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス  
コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 眞島 俊昭  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947  
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,994	75.8	544	—	602	—	339	—
2022年3月期第1四半期	10,804	—	△358	—	△263	—	△202	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 594百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △323百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.91	—
2022年3月期第1四半期	△5.93	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	103,349	64,552	62.7
2022年3月期	102,982	64,472	62.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 64,751百万円 2022年3月期 64,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	10.2	3,200	1.3	3,300	1.3	2,100	71.2	61.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	37,261,752株	2022年3月期	37,261,752株
2023年3月期1Q	3,026,895株	2022年3月期	3,026,860株
2023年3月期1Q	34,234,873株	2022年3月期1Q	34,211,477株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、企業における設備投資や個人消費に持ち直しが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国の経済活動抑制の影響等が懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等により不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー資源高騰による電力業界の収益性悪化と電力設備投資の抑制等により、依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2021年度～2023年度)の最重点課題である「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」に向けた取り組みを着実に推進し、全社を挙げて利益の創出に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、前期に実施した会社分割による事業承継の効果により火力発電設備工事の増加はあったものの、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や、水力発電所及び変電所の点検・保守工事が減少したことにより、109億43百万円(前年同期比27.6%減)となりました。一方、売上高は、火力発電設備の保守工事や承継工事を含む大型建設工事が増加したことにより、189億94百万円(前年同期比75.8%増)となりました。

次期繰越高は、1,202億72百万円(前年同期比36.4%増)となりました。

利益面につきましては、事業承継に伴う顧客関連資産等の償却費や柏崎刈羽原子力発電所7号機における溶接不良に伴う再施工の追加費用を計上したものの、売上高が大幅に増加したことから、営業利益5億44百万円(前年同期は営業損失3億58百万円)、経常利益6億2百万円(前年同期は経常損失2億63百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億39百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億2百万円)となりました。

なお、柏崎刈羽原子力発電所7号機における溶接不良に伴う再施工の追加費用を、要因に応じて損害補償損失引当金として85百万円を特別損失へ、工事損失引当金として1億20百万円を売上原価へそれぞれ計上しており、それらについては、当該工事を施工した協力会社に対して応分の費用負担を求めべく協議を進めてまいります。

また、柏崎刈羽原子力発電所6号機については、当該7号機と同様に調査を進め、再施工が必要と判断された場合には関係者と協議の上、適切な対応を図ってまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門や原子力部門の減少により、105億71百万円(前年同期比28.7%減)となりました。一方、売上高は、電力部門の増加により、186億74百万円(前年同期比75.8%増)となりました。

(その他の事業)

受注高は、3億71百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

売上高は、3億19百万円(前年同期比71.3%増)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、電力部門、原子力部門、海外事業部、溶接・検査センター、バイオマス燃料・発電プロジェクト
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日に公表した、2023年3月期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,085	9,820
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	40,121	35,852
有価証券	1,000	1,000
未成工事支出金	1,032	1,150
その他	8,373	11,155
流動資産合計	59,614	58,979
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,893	7,850
土地	8,140	8,193
建設仮勘定	8,638	9,707
その他（純額）	1,273	1,252
有形固定資産合計	25,945	27,003
無形固定資産		
のれん	304	286
顧客関連資産	2,367	2,266
その他	793	793
無形固定資産合計	3,464	3,346
投資その他の資産		
投資有価証券	10,076	10,414
その他	3,899	3,624
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	13,957	14,020
固定資産合計	43,367	44,370
資産合計	102,982	103,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,039	7,972
短期借入金	3,819	5,819
未払法人税等	701	72
契約負債	4,589	5,211
引当金	2,801	3,186
その他	5,266	5,089
流動負債合計	27,218	27,351
固定負債		
長期借入金	4,830	4,818
退職給付に係る負債	5,974	5,967
その他	486	659
固定負債合計	11,291	11,445
負債合計	38,510	38,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,972	3,972
利益剰余金	58,103	57,929
自己株式	△1,941	△1,941
株主資本合計	63,016	62,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,804	2,023
為替換算調整勘定	△190	△113
その他の包括利益累計額合計	1,614	1,909
非支配株主持分	△158	△198
純資産合計	64,472	64,552
負債純資産合計	102,982	103,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,804	18,994
売上原価		
完成工事原価	9,898	16,936
売上総利益		
完成工事総利益	906	2,058
販売費及び一般管理費	1,264	1,513
営業利益又は営業損失(△)	△358	544
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	122	128
為替差益	—	117
デリバティブ評価益	46	—
その他	7	8
営業外収益合計	179	259
営業外費用		
支払利息	16	27
デリバティブ評価損	—	171
為替差損	64	—
その他	3	1
営業外費用合計	84	201
経常利益又は経常損失(△)	△263	602
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取弁済金	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	—	85
債務保証損失	15	—
その他	1	0
特別損失合計	16	85
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278	517
法人税、住民税及び事業税	19	32
法人税等調整額	△72	172
法人税等合計	△52	205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△226	311
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△202	339

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△226	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	218
為替換算調整勘定	146	63
その他の包括利益合計	△97	282
四半期包括利益	△323	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297	634
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△40



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	5,724	38.0	3,121	28.4	△2,603	△45.5
	電力部門	3,403	22.5	4,707	43.0	1,304	38.3
	原子力部門	5,668	37.5	2,738	25.0	△2,930	△51.7
	その他	27	0.2	3	0.1	△24	△87.8
	設備工事業	14,825	98.2	10,571	96.5	△4,253	△28.7
	その他の事業	288	1.9	371	3.4	83	28.8
	セグメント計	15,113	100.1	10,943	99.9	△4,170	△27.6
	差異調整額	△6	△0.1	0	0.1	7	—
	合計	15,107	100.0	10,943	100.0	△4,163	△27.6
	完成 工事高	エネルギー・産業部門	2,873	26.6	3,631	19.0	757
電力部門		4,647	43.1	11,830	62.3	7,183	154.6
原子力部門		3,028	28.0	3,165	16.7	137	4.5
その他		74	0.7	45	0.2	△29	△39.0
設備工事業		10,624	98.4	18,674	98.2	8,049	75.8
その他の事業		186	1.7	319	1.7	133	71.3
セグメント計		10,811	100.1	18,993	99.9	8,182	75.7
差異調整額		△6	△0.1	0	0.1	7	—
合計		10,804	100.0	18,994	100.0	8,190	75.8
手持 工事高		エネルギー・産業部門	20,683	23.5	23,215	19.3	2,531
	電力部門	33,086	37.5	24,862	20.7	△8,223	△24.9
	原子力部門	25,121	28.5	33,886	28.2	8,764	34.9
	その他	9,155	10.4	37,940	31.5	28,785	314.4
	設備工事業	88,047	99.9	119,905	99.7	31,857	36.2
	その他の事業	101	0.1	367	0.3	265	260.3
	セグメント計	88,149	100.0	120,272	100.0	32,123	36.4
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	88,149	100.0	120,272	100.0	32,123	36.4